

# 平成22年度 事業報告書

平成22年は4月、5月の低温、日照不足と6月以降の記録的猛暑等により、小麦やてん菜などで減収や品質低下が発生し管内24農協の農畜産物取扱高は耕種部門で前年比91%の1,048億円、畜産部門は前年比100%の1,332億円となり、合計では前年対比3%減の2,380億円となりました。

厳しい気象条件ではありましたが、長年にわたる農業基盤の整備や生産技術の改良によってその影響は最小限にとどまり、地域経済を下支えしたといえます。

当財団は平成5年の設立以来、食品加工技術センターならびに十勝産業振興センターの運営を軸として、地域振興、物産振興など地域産業活性化のための事業を推進して参りました。

近年は、地域の農畜産物及び加工副産物の高付加価値化を目指して研究機関や地元企業との連携により、「食の機能性や安全性に関する技術開発とその事業化」や「バイオマス資源を活用した再生可能エネルギーに関する調査・研究」などの課題に取り組んでおります。

今後とも十勝における産業の高度化を図るため産学官連携の強化に努め当財団に与えられた使命の達成に向け、役職員一丸となって事業推進に努めてまいりますので、一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

以下、当財団が今年度を実施した事業の概要を報告致します。

**地域活性化支援事業**は、「地域イノベーションクラスタープログラム事業（文部科学省）」、「産学連携低炭素化技術振興モデル事業（北海道）」、「高濃度バイオ燃料実証事業（環境省）」などの調査、研究事業に帯広畜産大学や試験研究機関と連携して取り組みました。

**物産振興支援事業**は、「フードックス・ジャパン2011」や「静岡県東部ビジネスマッチング商談会」等への出展を支援するなど、十勝産品の販路拡大事業を実施しました。

**産業連携支援事業**は、十勝総合振興局や帯広畜産大学の地域連携推進センターなどとの連携のもとに、十勝圏における産業クラスターの形成と地域産業活性化のため、「ヒューマンネット十勝」の開催や「十勝ブランド認証機構」の事業支援などを行いました。

**地域振興支援事業**は、地域の活性化を図るため、「テクノプラザ帯広」への参画など関係団体との連携と交流に努めました。

**食品加工技術支援事業**は、地域の食品加工技術の向上や製品開発の促進を図るため、食品加工相談、技術指導、各種講習会、検査分析などを実施するとともに、地域農畜産物の高度利用のために試験研究に取り組みました。

**十勝産業振興センター事業**は、地域企業の技術的な課題解決の支援、製造技術の改良に関する試験研究のほか、検査分析、人材養成などの事業を実施するとともに、地域の産業技術の高度化の拠点となるべくニーズ把握に努めました。

**財務面**は、事業活動の収入総額は 549,236千円、支出総額は 504,479千円で収支差額は44,757千円となりました。これに投資活動収支、財務活動収支、前期繰越収支の差額を加算した結果、次期繰越収支差額は55,302千円となりました。

なお、事業活動収入の内、補助事業、受託事業20件、総額275,990千円の補助金等を受け事業を実施しました。